

JIPDECセミナー

パネルディスカッション
電子帳簿保存法改正とインボイス制度開始
～企業の対応と電子化のポイント～
(質疑応答を含む)

2023年7月20日

合同会社PPAP総研 (法人番号：5010003033116)

代表社員 大泰司章

もくじ

0. 自己紹介
1. パネリストの自己紹介と、企業の準備状況
2. JIPDEC IT-Reportの回答結果より
3. 取引文書のデジタル化による企業経営への活用
4. いただいた質問への回答

0. 自己紹介

会社案内



合同会社 P P A P 総研（法人番号：5010003033116）

【支援内容】

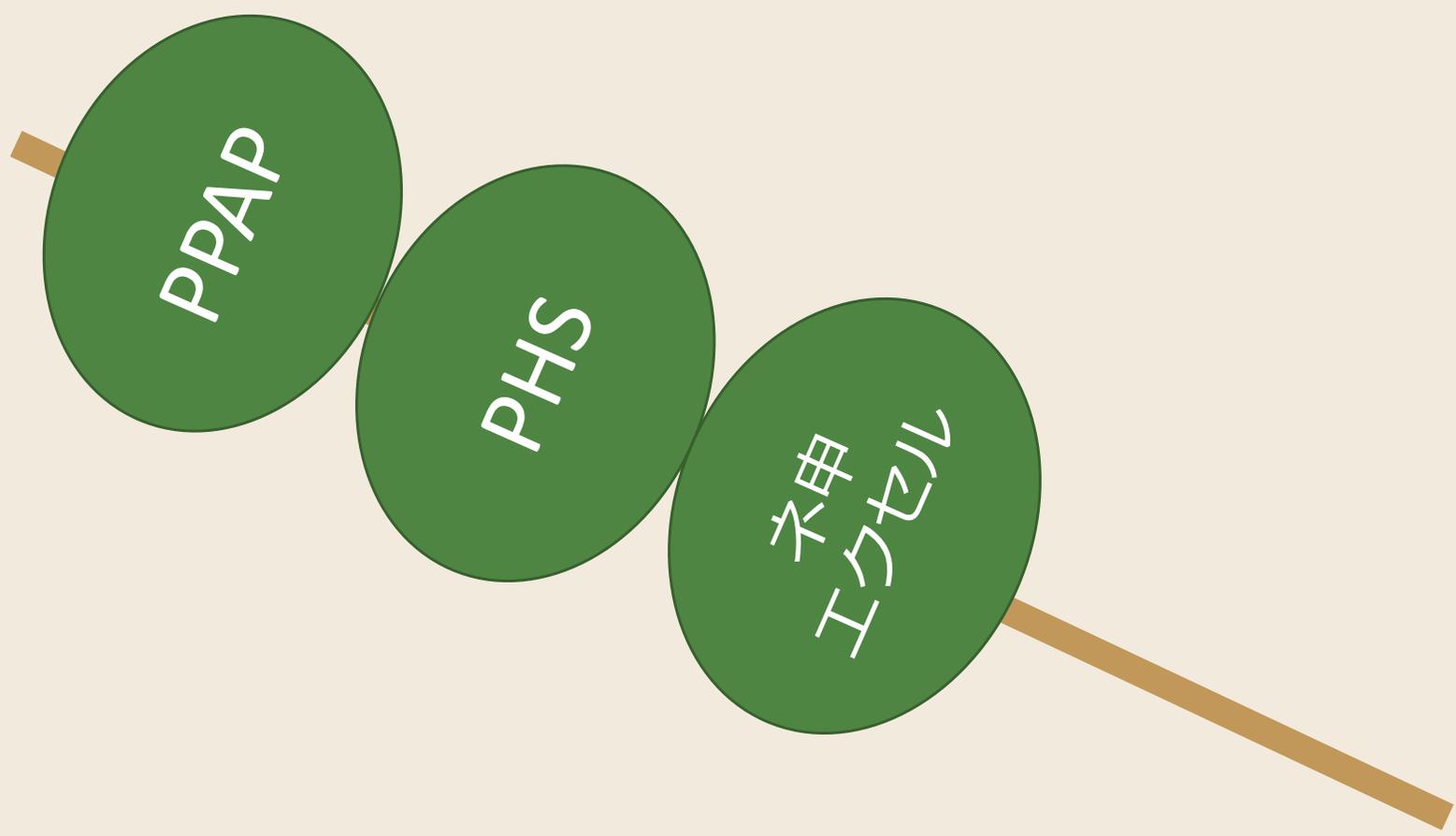
- ◆電子契約、EDI、ERP、電子インボイス、電帳法対応
- ◆脱PPAPによる業務効率化
- ◆メールおよびWebサイトなりすまし対策
- ◆プライバシーマーク、ISMS、
JIPDECトラステッド・サービス登録等の取得

プロフィール

- 三菱電機→JIP→JIPDEC→PPAP総研
営業/マーケティング/コンサル
営業現場で紙とハンコの山と格闘
電子契約、電子署名、メールのなりすまし対策



なんちゃってDX三兄弟



長男

P asswordつきzip暗号化ファイルを送ります

P asswordを送ります

A ん号化

P rotocol

次男

※出典：上原哲太郎

「PPAPを何とかしたいのだがPHSも何とかしたい」

<https://www.slideshare.net/tetsutalow/ppappspdf>

PRI

メールに添付したファイルを

Printしてから

Hanko押して

Scanして

送って下さい**プロトコル**



PHS反対運動の父
立命館大 上原氏

三男

※出典：twitter

<https://twitter.com/konotarogomame/status/793699820712054784>



 **河野太郎**  @konotarogomame · 2016年11月2日

行革推進本部で文科省をよんで、こういう**神エクセル**を至急、全廃することになりました。また、科研費関係の問題提起の窓口をつくり、順次、対応することになりました。

 **Haruhiko Okumura** @h_okumura · 2016年11月1日

順番がおかしくなりましたが [twitter.com/tarenyanco_10/...](https://twitter.com/tarenyanco_10/) が出典です
RT @h_okumura: Excel原稿用紙

11																													
12	(1) フリガナ(カタカナ)																												
13	<input type="text"/>																												
14	(2) 氏名																												
15	<input type="text"/>																												
16																													
17	4 生年月日																												
18	年(西暦)			月			日																						
19	<input type="text"/>			<input type="text"/>			<input type="text"/>																						
20																													
21	5 現住所																												
22	(1) 郵便番号																												
23	<input type="text"/>			-	<input type="text"/>																								
24	(2) 住所																												
25	<input type="text"/>																												
26																													

58 3,629 1,929

改正電帳法とは



Activeまとめ

✓ フォロー済み

改正電帳法とは：取引情報の電子保存を義務化、国内のあらゆる企業が対象に A

大泰司 章=PPAP総研、日経クロステック Active

2023.01.23



(出所：123RF)

改正電子帳簿保存法（改正電帳法）とは、帳簿書類を電子的に保存する際の手続きを記載した「電子帳簿保存法（電帳法）」を改正したものである。直近の2022年1月に施行された改正で、取引情報の電子保存を義務化したため、国内のあらゆる企業に影響が及んでいる。

インボイス制度対応とは



Activeまとめ

✓ フォロー済み

インボイス制度対応とは：2023年10月開始、電帳法対応を含めシステム化する例も A

大森司 章 = PPAP総研、日経クロステック Active

2023.05.08



(出所：123RF)

インボイス制度への対応とは2023年10月に国税庁が開始するインボイス制度に企業が対応することを指す。2022年に施行された改正電子帳簿保存法（電帳法）への対応と併せて、システムによって対応する企業が多い。

電子インボイス推進会議 (facebook)



電子インボイス推進会議 + 招待する 🔍

 **大泰司 章**
管理者 · 6月23日 20:33 · 🌐

重複をお許しください。
7月20日セミナーやります。



JIPDEC.OR.JP
JIPDECセミナー「電子帳簿保存法改正とインボイス制度開始 ~企業の対応と電子化のポイント~」

1. パネリストの自己紹介と 企業の準備状況

2. JIPDEC IT-Reportの回答結果より

JIPDEC IT-Report 2023 Spring

【特集】 デジタルワークスタイル定着に向けた企業の対応ー「企業IT利活用動向調査2023」結果から

発行にあたって

本誌「JIPDEC IT-Report 2023 Spring」では、JIPDECが2011年から継続して行っている「企業IT利活用動向調査2023」の結果をとりまとめ、紹介しています。

コロナ禍を契機に企業はクラウドサービスやテレワーク、電子契約を導入するなど、ワークスタイルが



2023年調査の概要

- 実査期間：2023年1月19日～20日
- 調査方式：ITR独自パネルを利用したWebアンケート
- 調査対象：従業員数2人以上の国内企業に勤務し、情報システム、経営企画、総務・人事、業務改革系部門のいずれかに所属し、IT戦略策定または情報セキュリティ従事者で、係長相当職以上の役職者約17,000人
- 有効回答数：1,022件（1社1人）

7-2. 電子帳簿保存法の保存要件への対応

2022年1月に改正された電子帳簿保存法の保存要件への対応方法として、「授受後のタイムスタンプ」(35.7%)がトップで、「訂正削除不可システムでの保存」(16.5%)、「社内規程での運用」(16.4%)が続いた。(図28)

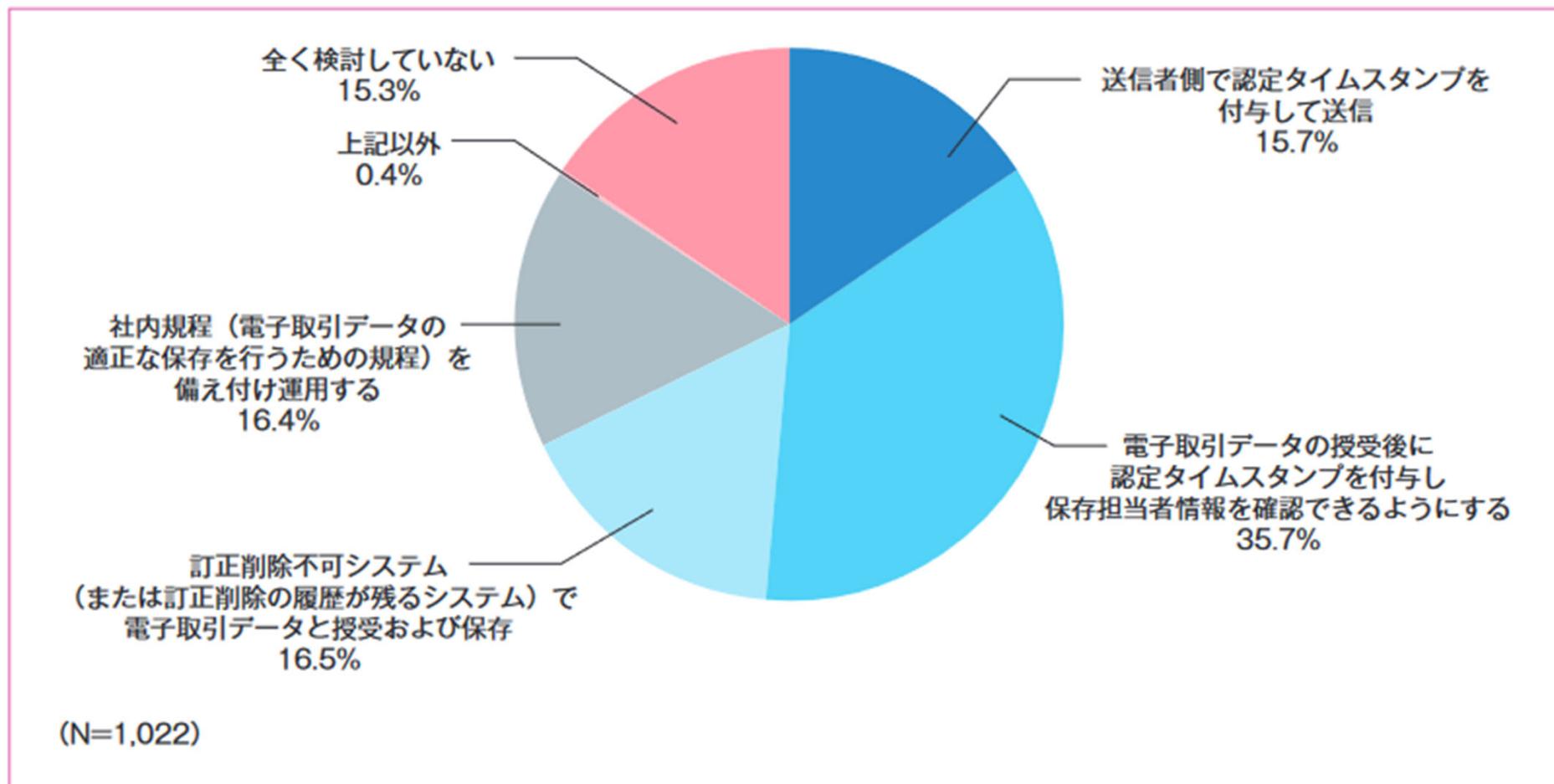


図28. 電子帳簿保存法の保存要件への対応

7-3. インボイス制度の登録申請書の提出状況

2023年10月から導入されるインボイス制度に対応するため、適格請求書発行事業者として「登録申請書を提出し、すでに登録番号の通知を受けている」のは34.3%となった。さらに「提出済みで登録処理中」(31.3%)、「今後提出予定」(23.0%)まで含めると、約9割が「対応中」または「対応予定」となった。(図29)

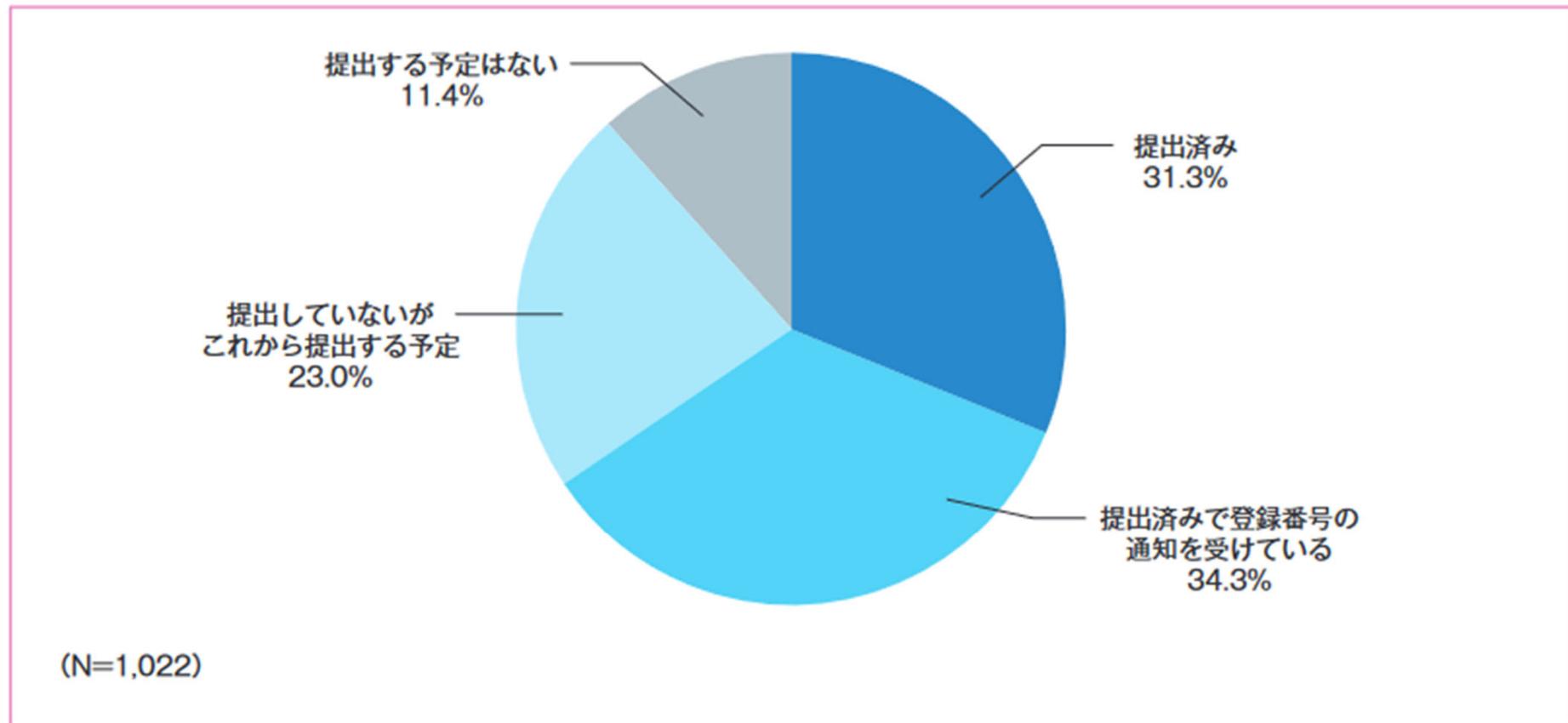


図29. インボイス制度の登録申請書の提出状況

7-4. インボイス制度の登録申請書を提出しない理由

一方、インボイス制度の登録申請書を提出していない理由としては、「義務ではない」が84.5%で圧倒的に多く、「免税事業者」が13.8%となった。(図30)

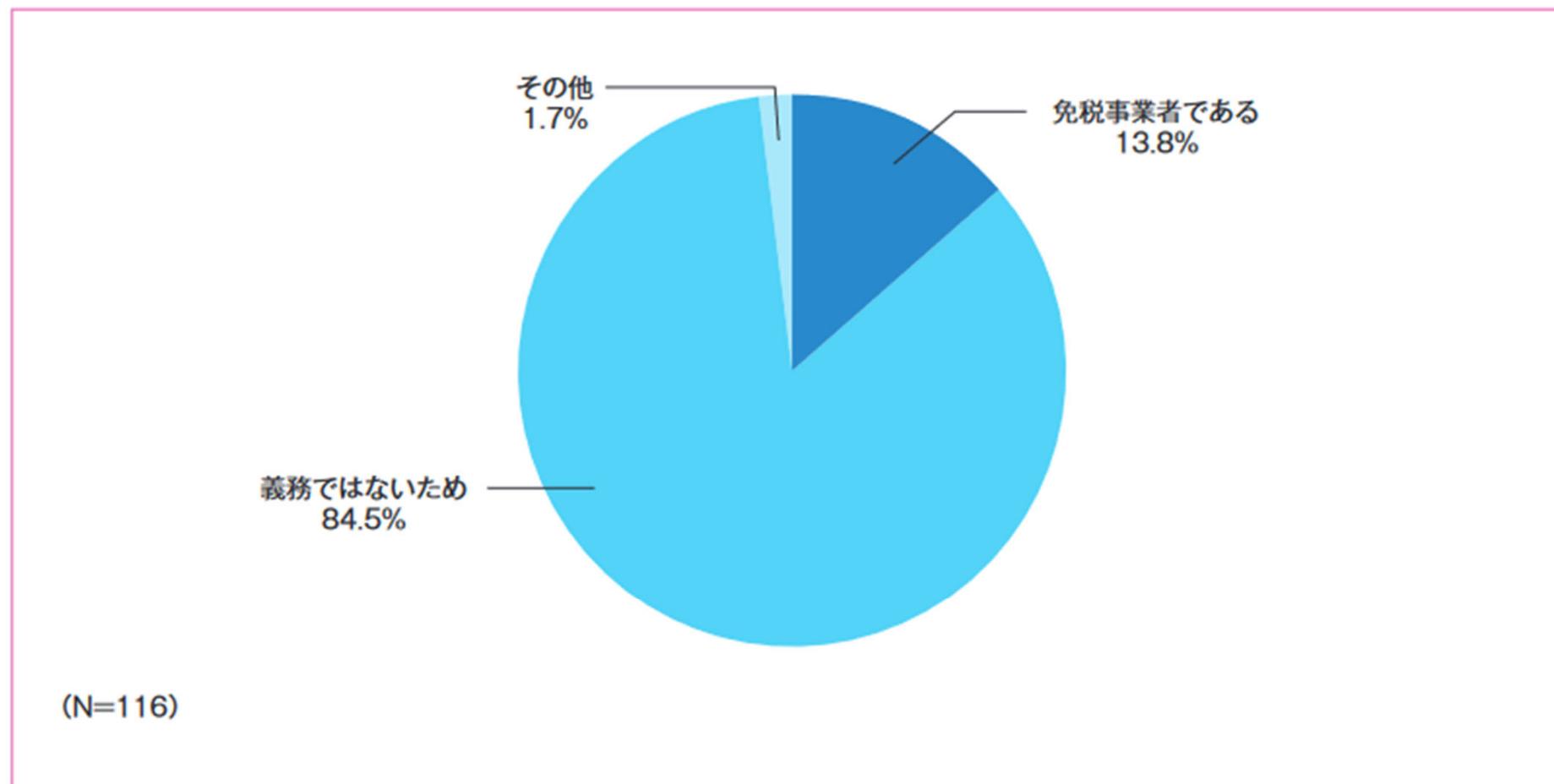


図30. インボイス制度の登録申請書を提出しない理由

7-5. インボイスの作成・発行の検討状況

インボイスの検討状況では、「電子インボイスで検討中」(41.3%)がトップで、「書面インボイスで検討中」(28.5%)、「検討する予定」(20.5%)を含めると約9割が「検討」または「検討予定」となった。(図31)

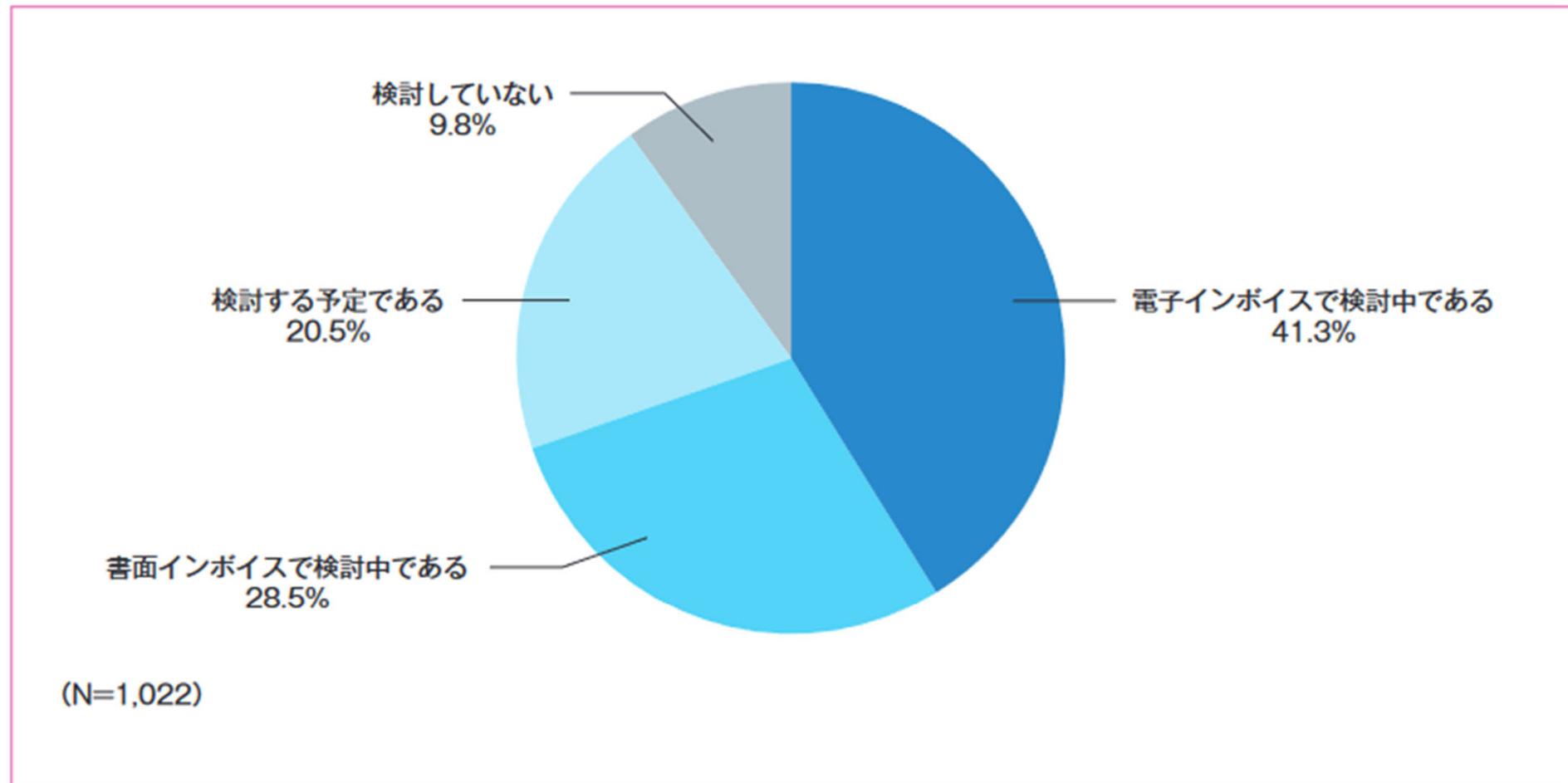


図31. インボイスの作成・発行の検討状況

7-6. 電子インボイスの発行方法

「電子インボイスを検討中」と回答した事業者による電子インボイスの発行方法としては、「メールに添付して送信」(41.5%)がトップで、「クラウドで請求書等のデータを発行」(40.5%)が続いた。(図32)

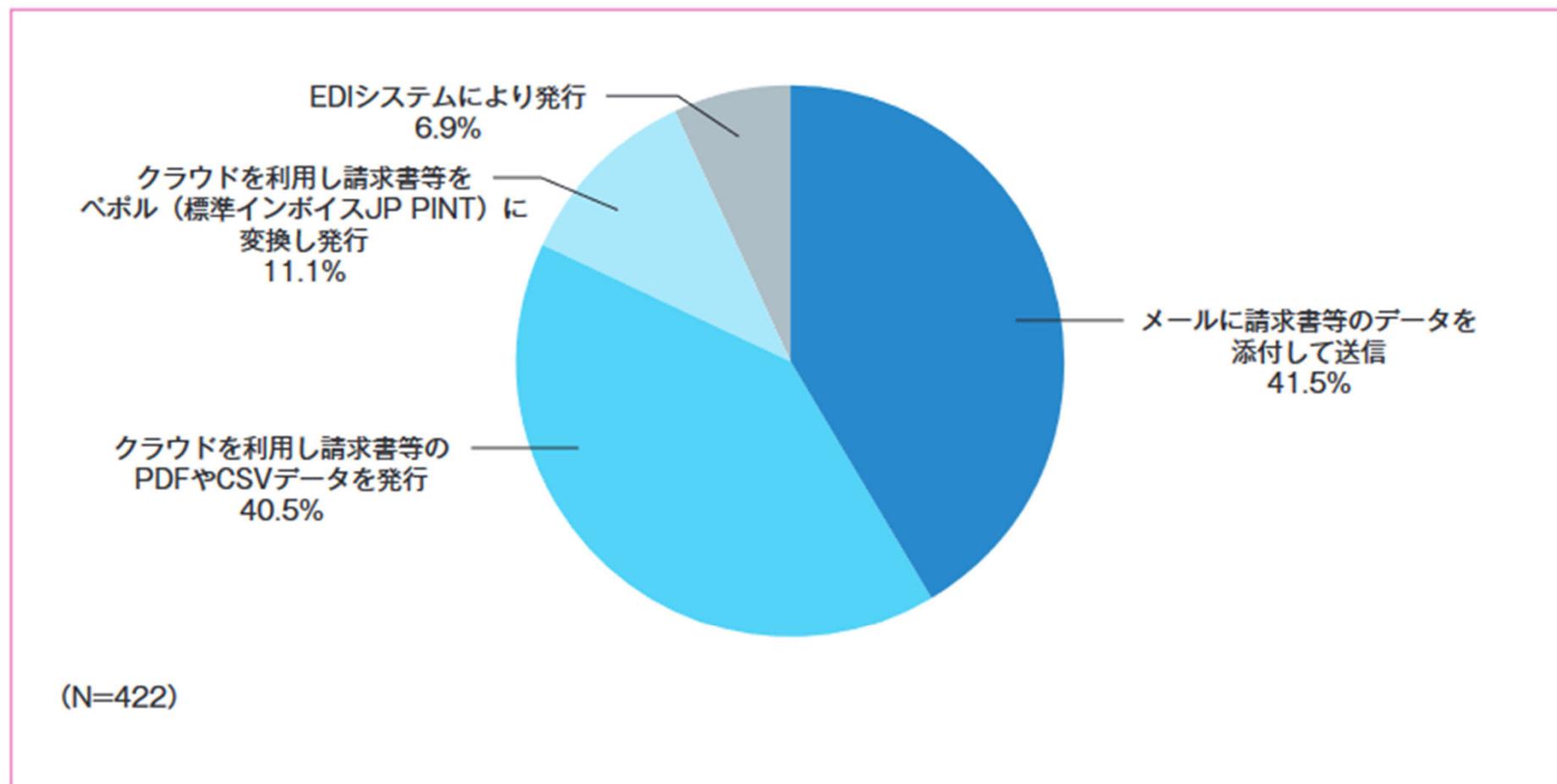


図32. 電子インボイスの発行方法

3. 取引文書のデジタル化による 企業経営への活用

コメントいただきたい点

- 受取側の業務効率化
自動消込が可能になるか？
- 中小企業のDXをどうするか？
- 溜まった取引データを活用できないか？

インボイス電子化の課題

●フォーマット

- デジタルインボイス（PeppolのXML等）
- 電子インボイス（PDF）
- ハイブリッド（XMLつきPDF）

●発行者の真正性

- 送信経路（Peppolアクセスポイント、各EDI等）で保証するのか
- 送信経路に依存しない電子署名（eシール）を使うか

次回のJIPDECセミナーのご案内



eシールの今

～電帳法 & インボイス時代に向けて～

2023年8月3日(木)15:00～17:00

サイバートラスト株式会社 田上 利博 氏

株式会社帝国データバンク 小田嶋 昭浩 氏

JIPDEC 常務理事 山内 徹

合同会社PPAP総研 代表社員/JIPDEC 客員研究員 大泰司 章

4. いただいた質問への回答

電子帳簿保存法＞保存

- Q1：F A X受注がいまだに多く、10,000件／月の注文に対する電子保存義務に頭を悩ませていますが、効率化策があればご教示いただけますと幸いです。
サービスベンダーからは印刷して紙保存も可能だとのことですが。。

電子帳簿保存法＞保存

- Q2：データのデジタル化(紙保管ではない)を他企業のクラウドに送る場合、外部委託先が利用しているクラウドのデータの流れ・セキュリティ情報等をどこまで追求することが望ましいのかご意見を頂きたい。

電子帳簿保存法＞保存



- Q3：電子取引の結果が電子保存ができていなかった場合、どうなりますか？

電子帳簿保存法＞保存

- Q4：各社から見積書が来て、そのうち一つを採用したとします。これらの見積書はどこまで保存すればいいですか？

電子帳簿保存法＞保存

- Q5：様々な媒体方法で国税関係書類をやり取りすると、少額の納品書、請求書、注文書、請書の保存が、一般的には相当の手間と管理の手間がかかる問題が発生するが、どうするのが良いか？

インボイス制度>制度

- Q6：インボイス制度のユーザメリットをどう考えて作ったのか、要点が知りたいとおもいました。

インボイス制度>手順

- Q7：個人事業主が最低やるべきことは何？
手順を示して欲しい。

インボイス制度＞検索

- Q8：取引先が適格請求書発行事業者かどうかを自動的に検索する術はないでしょうか。また、社名で検索するのには、かなり無理があると思いますが、何か対応方法がありますでしょうか。

その他

- Q9：電子帳簿保存法改正とインボイス制度に対応したクラウドのサービスもご紹介いただければ幸いです。